

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

6 年 6 月 28 日

（宛先）奈良市長

提出者

住所 奈良市八条1-814-5

氏名 森本工業株式会社
代表取締役 森本 勝斗

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0742-62-3591



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項及び奈良市産業廃棄物処理計画作成指導要綱第5条の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。

事業場の名称 森本工業株式会社

事業場の所在地 奈良市八条1-814-5

計画期間 令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類

日本標準産業分類の区分

総合工事業

② 事業の規模

製造品等出荷額、元請完成工事高、病床数 等

（ 令和5年 ） 年度 25784 万円 病床

③ 従業員数

15 人

④ 産業廃棄物の一連の処理の工程

主に、建設工事（道路工事・宅地造成工事・河川工事）にて、発生。
汚泥、木くず、アスファルト、コンクリート類は再生利用業者に委託。
建設混合廃棄物は、委託中間処理後、最終処分場。

実施状況報告年度	令和 5 年度
計画書作成年度	令和 6 年度

单位:t

番号	産業廃棄物の種類	実績値 及び 目標値	産業廃棄物の排出 の抑制に関する事項 (第2面)	自ら行う産業廃棄物の 再生利用に関する 事項(第3面)	自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する 事項(第3面～第4面)		自ら行う産業廃棄物の の埋立処分又は海 洋投入処分に関する 事項(第4面)	他者への 処理委託量 <自動計算>	産業廃棄物の処理の委託に関する事項 (第4面～第5面)				単位:
					自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	自ら中間処理により 減量した産業廃棄物 の量			優良認定処理業者 への処理委託量	再生利用者(廃棄物 の再生利用を行う業 者)への処理委託量	認定熱回収業者へ の処理委託量	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者へ の処理委託量	
(1)	がれき類	実績 目標	2870.56 1000	0 0	0 0	0 0	0 0	2870.56 1000	226.72 200	2870.56 1000	0 0	0 0	
(2)	木くず	実績 目標	7.52 10	0 0	0 0	0 0	0 0	7.52 10	7.52 10	7.52 10	0 0	0 0	
(3)	建設混合廃棄物	実績 目標	550.81 10	0 0	0 0	0 0	0 0	550.81 10	550.81 10	0 0	0 0	0 0	
(4)	汚泥	実績 目標	10.07 10	0 0	0 0	0 0	0 0	10.07 10	0 0	10.07 10	0 0	0 0	
(5)		実績 目標						0 0					
(6)		実績 目標						0 0					
(7)		実績 目標						0 0					
(8)		実績 目標						0 0					
(9)		実績 目標						0 0					
(10)		実績 目標						0 0					

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

代表取締役（産業廃棄物統括責任者）

↓

工事部産業廃棄物担当者

↓

現場責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 5 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	排出量	2870. 56 t		7. 52 t	
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	排出量	550. 81 t		10. 07 t	
	(これまでに実施した取組)				
	特になし				
② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	排出量	1000 t		10 t	
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	排出量	10 t		10 t	
	(今後実施する予定の取組)				
	特になし				

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別をし、それぞれ混在しないようにしている。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃棄物処理法に基づき、適正処理する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和 5 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	(これまでに実施した取組) 特になし				

② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	(今後実施する予定の取組) 特になし				

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

		【前年度（令和 5 年度）実績】			
① 現状	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	(これまでに実施した取組)				
	特になし				
		【目標】			
② 計画	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t		0 t	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t		0 t	

(第4面)

	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量		0 t		0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量		0 t		0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし				
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項					
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		0 t		0 t
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		0 t		0 t
	(これまで実施した取組) 特になし				
② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		0 t		0 t
	産業廃棄物の種類	(3)	建設混合廃棄物	(4)	汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		0 t		0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし				
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	(1)	がれき類	(2)	木くず
	全処理委託量		2870.56 t		7.52 t
	優良認定処理業者への処理委託量		226.72 t		7.52 t
	再生利用業者への処理委託量		2870.56 t		7.52 t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t		0 t

(第5面)

	認定熱回収業者以外の熱回収 を行う業者への処理委託量		0		t	0		t
	産業廃棄物の種類		(3)	建設混合廃棄物		(4)	汚泥	
	全処理委託量		550.81		t	10.07		t
	優良認定処理業者 への処理委託量		550.81		t	0		t
	再生利用業者への 処理委託量		0		t	10.07		t
	認定熱回収業者への処理委託 量		0		t	0		t
	認定熱回収業者以外の熱回収 を行う業者への処理委託量		0		t	0		t
	(これまでに実施した取組) 特になし							
	② 計画	【目標】						
産業廃棄物の種類		(1)	がれき類		(2)	木くず		
全処理委託量		1000		t	10		t	
優良認定処理業者 への処理委託量		200		t	10		t	
再生利用業者への 処理委託量		1000		t	10		t	
認定熱回収業者への処理委託 量		0		t	0		t	
認定熱回収業者以外の熱回収 を行う業者への処理委託量		0		t	0		t	
産業廃棄物の種類		(3)	建設混合廃棄物		(4)	汚泥		
全処理委託量		10		t	10		t	
優良認定処理業者 への処理委託量		10		t	0		t	
再生利用業者への 処理委託量		0		t	10		t	
認定熱回収業者への処理委託 量		0		t	0		t	
認定熱回収業者以外の熱回収 を行う業者への処理委託量		0		t	0		t	
(今後実施する予定の取組) 特になし								

収 受 印	※	備考	※	事業 所 番 号	※
-------------	---	----	---	-------------------	---

※ 欄には何も記入しないこと

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量等が下記のものについて事業場ごとに1枚作成すること。
 (1) 前年度の産業廃棄物総発生量が500トン以上の事業場
 (2) 資本金が4千万円以上で建設業を営むもの
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第3号）第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が5以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。